

# 農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

## ■付託議案

### 【予算案】

第127号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算（第4号）【関係分】

第132号議案 令和7年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第2号）

… P1~5

令和7年11月25日  
商 工 労 働 部



## 令和7年度11月補正予算案の概要について (商工労働部)

### 1. 人事委員会勧告に基づく給与改定

#### (1) 概要

- ① 月例給の引上げ（平均3.29%）
- ② 期末手当及び勤勉手当の引上げ（0.10月分：4.40月→4.50月）

#### (2) 施行日等

- ① 令和7年4月1日から適用
- ② 令和7年度支給分 令和7年12月1日施行  
令和8年度以降支給分 令和8年4月1日施行

### 2. 人事委員会勧告を踏まえた会計年度任用職員の報酬等の改定

#### (1) 概要

- ① 報酬の上限額の改定  
(一般業務に従事する者 月額174,600円→184,500円 等)
- ② 期末手当及び勤勉手当の引上げ（0.10月分：4.40月→4.50月）

#### (2) 施行日等

- ① 令和7年4月1日から適用（一部を除く）
- ② 令和7年度支給分 令和7年12月1日施行  
令和8年度以降支給分 令和8年4月1日施行

### 3. 補正予算の概要

#### (1) 第127号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算（第4号）

#### (2) 第132号議案 令和7年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算 (第2号)

第127号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算（第4号）【関係分】  
 第132号議案 令和7年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第2号）

## 商工労働部 令和7年度11月補正予算(11/25提案先議分)の概要

### 1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	195,380	5,611	200,991	102.9
款5.労働費	2,320,001	25,368	2,345,369	101.1
款7.商工費	13,917,794	60,639	13,978,433	100.4
部合計	16,433,175	91,618	16,524,793	100.6

### 2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商政策課	921,590	12,120	933,710	101.3
観光振興課	1,521,545	8,427	1,529,972	100.6
しまねブランド推進課(商工費)	738,423	5,492	743,915	100.7
産業振興課	3,966,826	27,598	3,994,424	100.7
企業立地課	2,809,916	6,466	2,816,382	100.2
中小企業課	4,154,874	6,147	4,161,021	100.1
雇用政策課	2,320,001	25,368	2,345,369	101.1
部合計	16,433,175	91,618	16,524,793	100.6

### 3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	1,041,212	1,031	1,042,243	100.1
中小企業制度融資等	36,338,590	0	36,338,590	100.0
部合計	37,379,802	1,031	37,380,833	100.0

## 商工政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	921,590	12,120	933,710	【財源】国 0 使・手 その他 0 県 12,120
1 一般職給与費	296,890	10,424	307,314	一般職員33名
2 大阪・広島事務所費	57,985	689	58,674	会計年度任用職員8名
3 計量検定検査事務費	15,278	403	15,681	
4 商工労働総務費	10,396	604	11,000	

## 観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,521,545	8,427	1,529,972	【財源】国 0 使・手 その他 0 県 8,427
1 一般職給与費	156,912	5,589	162,501	一般職員22名
2 “ご縁も、美肌も、しまねから。” 観光総合対策事業費	515,833	2,425	518,258	会計年度任用職員12名
3 外国人観光客誘致推進事業費	292,072	413	292,485	

## しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,079,791	6,504	1,086,295	【財源】国 0 使・手 その他 0 県 6,504
(農林水産業費 計)	341,368	1,012	342,380	【財源】国 0 使・手 その他 0 県 1,012
1 一般職給与費	29,774	1,012	30,786	一般職員4名
(商工費 計)	738,423	5,492	743,915	【財源】国 0 使・手 その他 0 県 5,492
1 一般職給与費	128,859	4,284	133,143	一般職員16名
2 海外展開促進支援事業費	61,747	201	61,948	会計年度任用職員6名
3 強くしなやかな食品産業づくり事業費	64,694	403	65,097	
4 加工食品外貨獲得支援事業費	120,981	403	121,384	
5 未来へつなぐ工芸品総合振興事業費	13,727	201	13,928	

## 産業振興課

(単位:千円)

事 業 名	補正前の額	補正額	計	備 考
総 計	3,966,826	27,598	3,994,424	【財源】国 0 使・手 その他 0 県 27,598
1 一般職給与費	622,999	21,306	644,305	一般職員81名
2 しまねIT産業振興事業費	260,882	1,001	261,883	会計年度任用職員31名
3 資源循環型技術経営支援事業費	27,334	451	27,785	
4 産業振興支援体制の整備事業費	361,230	202	361,432	
5 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	332,038	50	332,088	
6 ものづくり産業総合支援事業費	466,119	202	466,321	
7 しまねDX推進事業費	156,597	201	156,798	
8 しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費	146,894	402	147,296	
9 次世代産業推進技術イノベーション事業費	59,663	432	60,095	
10 産業技術センター事業費	355,837	3,351	359,188	

## 企業立地課

(単位:千円)

事 業 名	補正前の額	補正額	計	備 考
総 計	2,809,916	6,466	2,816,382	【財源】国 0 使・手 その他 0 県 6,466
1 一般職給与費	101,945	3,290	105,235	一般職員12名
2 企業誘致活動と情報収集事務費	98,790	2,717	101,507	会計年度任用職員12名
3 企業誘致のためのPR活動事業費	32,203	202	32,405	
4 誘致企業のフォローアップ事業費	5,380	257	5,637	

## 中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,154,874	6,147	4,161,021	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 6,147
1 一般職給与費	99,919	3,660	103,579	一般職員14名
2 中小企業近代化資金特別会計 繰出金	28,061	1,031	29,092	中小企業近代化資金特別会計の職員給与費等に係る繰出金(2名)
3 中小企業協同組合等に対する 直接融資事業費	19,845	451	20,296	会計年度任用職員7名
4 貸金業者指導監督事務費	3,493	201	3,694	
5 大規模小売店舗立地法の適切 な運用事務費	3,439	201	3,640	
6 事業承継総合支援事業費	181,483	402	181,885	
7 地域商業等支援事業費	664,138	201	664,339	

## 【特別会計】

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業近代化資金特別会計	1,041,212	1,031	1,042,243	【財源】諸収入 0 繰越金 0 繰入金 1,031
1 一般職給与費	15,392	595	15,987	一般職員2名
2 中小企業協同組合等に対する 直接融資事務	7,253	436	7,689	会計年度任用職員2名

## 雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,320,001	25,368	2,345,369	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 25,368
1 一般職給与費	324,131	10,876	335,007	一般職員41名
2 労使関係の改善促進事業費	6,130	351	6,481	会計年度任用職員78名
3 しまねいきいき職場づくり推進 事業費	49,619	202	49,821	
4 雇用対策総合推進事業費	7,684	400	8,084	
5 若年者県内就職促進事業費	501,004	1,795	502,799	
6 障がい者の雇用促進・安定事業 費	101,743	2,044	103,787	
7 産業人材確保対策事業費	81,274	33	81,307	
8 高等技術校管理運営事業費	86,275	1,440	87,715	
9 学卒者等の職業訓練事業費	135,852	2,198	138,050	
10 離転職者等の職業訓練事業費	428,009	4,750	432,759	
11 在職者の職業訓練事業費	63,666	1,279	64,945	